

多摩島嶼の中小・小規模企業支援

第6回中小企業振興を考える有識者会議

平成30年11月12日

東京都商工会連合会 会長 村越政雄

1 東京都商工会連合会の概要

- 多摩21商工会(多摩の19市、2町、1村)
- 島嶼6商工会(伊豆諸島、小笠原諸島の2町、7村)
- 設立 昭和37年2月7日
- 目的 商工会の健全な発展
と商工業振興への寄与
- 会員数 28,624
(平成30年4月1日現在)

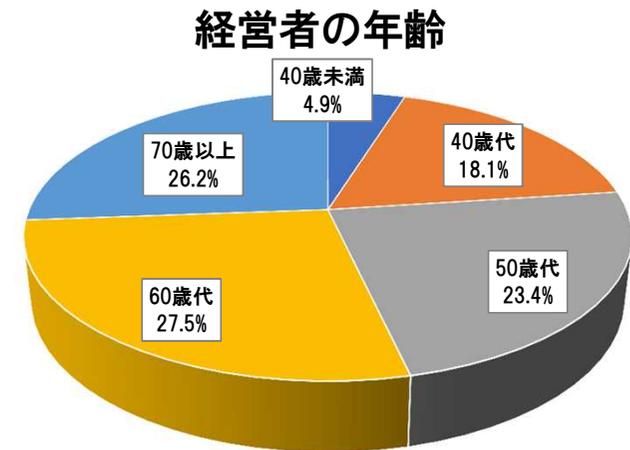
※10年前は32,275で11.3%減少
会員のほとんどは小規模事業者



2 多摩島嶼の中小・小規模企業の現状

(1) 経営者の高齢化と後継者難

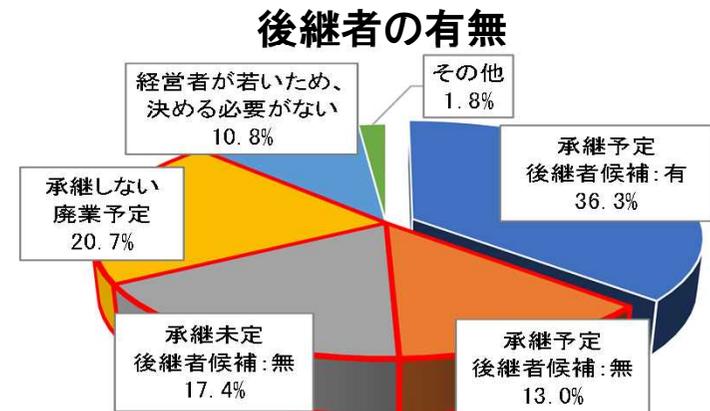
- ・60歳以上の経営者が半数以上
- ・後継者難の企業が半数
- ・黒字企業でも後継者難が4割以上



(2) 急速な高齢化と人口減少、 大手工場の撤退

- ・12商工会で人口が減少
- ・東芝青梅工場、日野自動車(H32予定)等

(3) 深刻な人手不足 (建設、製造、商業等)



3 東京都商工会連合会による支援

(1)小規模企業の事業承継支援

【平成27年度～ 東京都地域持続化支援拠点事業】

- ・「**多摩・島しょ経営支援拠点**」を設置(平成27年4月16日)

事業承継支援を専門・広域的に展開

- ①専門家派遣、②調査、③セミナー等

相談事例をもとに事業承継
スタートアップガイド作成



- ・「**地域連携型事業承継モデル事業**」(平成29年度開始)

地域にとって必要な事業を残すため、地域の企業が承継する地域連携モデルを支援

- ・「**事業承継モデル創出支援事業**」(平成30年度開始)

プレ承継の見える化、磨き上げ支援と経費を助成して事業承継モデルを創出

失敗事例を知ってもらって、早めの準備を!

事業承継支援の全体像

専門家派遣（個別支援）、情報発信（提供）

平成27年度～

▼個別支援

事業承継等の課題解決に向けて、各分野に精通する専門家を最大12回まで無料で事業所へ派遣

▼情報発信

セミナー・支援ガイド・ホームページ等で事業承継等に関する情報を提供

ネットワークづくり（出会い・交流）

平成29年度～

▼地域連携型小規模企業事業承継モデル事業

地域にとって必要な事業を残すため、地域内の企業等がその事業を引き継ぐ「地域連携型事業承継」をサポート

助成金（資金）

平成30年度～

▼事業承継モデル創出支援事業

事業継続計画の策定を支援するとともに、計画内容について評価・認定し、事業承継に向けた見える化、磨き上げ、経費を助成（支援モデルを創出）

承継促進

長期支援

経営強化

第三者承継

- ・ 複数年に渡る専門的サポート
- ・ 見える化、磨き上げ、資金助成

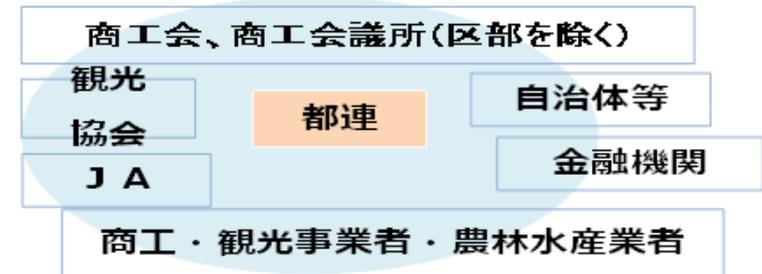
- ・ 出会いの場、交流の場づくり
- ・ 第三者承継の掘り起こし・実現

(2)観光ビジネスの創出による多摩の活性化支援

【平成29年度～ 多摩観光・産業振興ネットワーク事業】

◆「多摩観光推進協議会」を設立して支援

- 平成29年9月26日設立
- 広域の産業横断的なネットワーク組織
- 現在、45団体が入会



◆「旅行者誘致プロジェクト」を実施

【実施プロジェクト】

- 多摩の魅力発信マップ等作成プロジェクト
- 古民家を活用した宿泊施設づくりモデルプロジェクト
- 多摩をめぐる観光ルート開発モデルプロジェクト
- 情報発信(ホームページ制作等)プロジェクト

多摩全体の地図と、
図鑑のように多摩の観光
情報を見れるカード



(3) 多摩地域中小企業人材確保支援ネットワーク事業

【平成28年度～ 東京都地域人材確保・育成支援事業】

◆「多摩地域ものづくり人材確保支援協議会」により支援

○平成28年8月25日設立

○ものづくり中小企業161社と29支援機関・団体等が加盟

◆労働力確保支援(紹介予定派遣型)

○若者、女性、高齢者からものづくり現場で働く人材を発掘

○基礎研修、現場実習を行って、中小企業の雇用を支援

◆処遇改善支援

○従業員の定着率向上、非正規雇用の正規化、賃上げにつながる処遇改善を支援

4 多摩島嶼の中小企業支援の新たな展開

- 東京の中小企業がグローバルな力を発揮できるようにしていくことが重要
- 東京の持つインフラ、情報、学術、金融の力と、多摩の安心・安全に支えられた自然に恵まれた環境の中で、新しい産業を育成していく施策が必要
- 大規模工場の跡地を東京都が取得するなどして、国内や海外の企業が活動する新たな中小企業向け拠点(ものづくりとインキュベーションの機能を併せ持つ施設)を整備すべき